

認定こども園の現状と課題 (2)

～ 認定こども園の実情について ～

松川 恵子・工藤 夕貴・西村 重稀

(2008年1月30日受理)

1. はじめに

国は「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」(認定こども園法)を平成18年6月15日に公布し、平成18年10月1日から施行した。この法律によると認定こども園の名前は名称独占となり、国が認定基準のための指針を示し、この指針を基に都道府県が認定基準を策定すると共に、認定することになった。

そのため、都道府県の認定基準について調査研究し、仁愛女子短期大学研究紀要(第39号)に「認定こども園の現状と課題」として発表した。

本研究では、各都道府県の基準により認定された認定こども園を対象としたアンケート調査と訪問調査の実施によって、その現状を把握し、課題を見出すことを目的とした。

2. 研究の方法

(1) アンケート調査の実施

認定こども園制度は平成18年10月1日から始まったが、本格的に始動したのは平成19年4月1日である。そこで、平成19年4月1日現在で認定されている94園を対象に、認定こども園に申請した理由、職員の資格・配置、利用者の状況などについての質問紙と、研究目的以外でデータを使用しないことなどを明記した依頼文を郵送し、無記名で返送を依頼した。回収数は94園中62園、回収率は約66.0%であった。

(2) 訪問調査の実施

実際の認定こども園がどのような状況であるかを把握するため、訪問調査を行った。次のような

観点から、訪問園を選択した。

平成18年11月16日、全国で最初の認定こども園が秋田県で誕生した。秋田県は、平成18年10月1日に制度が始まると同時に認定基準を定める条例を施行しており、認定こども園制度への対応が進んでいると思われた。そこで、日本で最初に誕生した5園のうち、美郷町立わくわく園(幼保連携型、公立)と、ノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園(幼稚園型、私立)に訪問を依頼した。

また、認定基準を定める条例の施行は平成19年1月1日(平成18年12月21日公布)であるが、平成19年4月1日現在、全国で一番認定数の多い兵庫県の状態についても把握したいと考えた。兵庫県は、特に幼稚園型と保育所型において認定数が全国一であるので、はぎ保育園(保育所型、私立)と兵庫県私立幼稚園協会から推薦を受けたやよい幼稚園(幼稚園型、私立)に訪問を依頼した。

3. アンケート調査の結果

回答者の平均年齢は53.4歳(幅28～80歳)、性別は女性40、男性21、無回答1と女性が多く、職種は園長40、副園長6、主任9、保育士・幼稚園教諭1、その他5、無回答1で園長が最も多かった。類型別回収率は、幼・保連携型が45園中28園の回答があり62.0%、幼稚園型は32園中24園で75.0%、保育所型は13園中8園で61.5%、地方裁量型は4園中2園で50.0%であった。

(1) 施設形態

類型別に施設形態を図1に示した。幼・保連携型では私立17園(60.7%)〔民設民営15園(53.6%)、公設民営2園(7.1%)〕、公立(公設公営)8園(28.6

%)と私立の割合が高く、幼稚園型では私立21園(87.5%)(民設民営)、公立1園(4.2%)とほとんどが私立であり、保育所型では、私立(民設民営)と公立(公設公営)が同数、地方裁量型は全て私立であった。全体としても私立43園(69.4%)[民設民営41園(66.1%)、公設民営2園(3.2%)]、公立13園(21.0%)と、私立の割合が高くなっている。

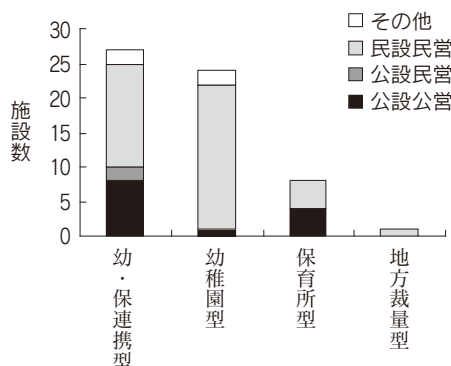


図1. 類型別施設形態

(2) 申請理由

図2には、申請理由を類型別に示した。「全ての子どもに保育と教育を」(教育及び保育を一体的に提供)、「全ての親に子育て支援を」(地域における子育て支援の実施)という認定ことも園の理念に共感して申請したという園が34園(54.8%)で1番多く、特に幼・保連携型の中では20園(幼・

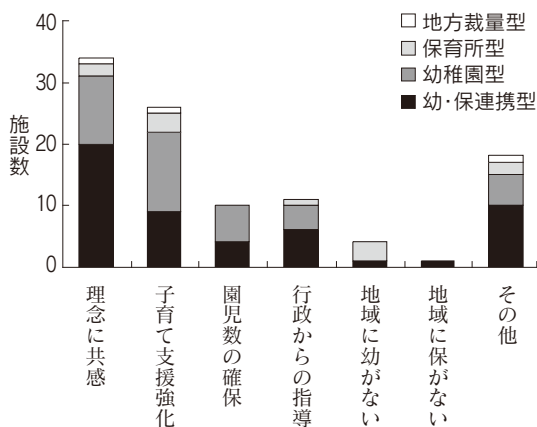


図2. 申請理由

保連携型の71.4%)が申請理由に挙げていた。次に子育て支援を強化するためという理由が多く、全体では26園(41.9%)であるが、幼稚園型の中では子育て支援の強化が13園(幼稚園型の54.2%)と一番多く挙げられている。この二つが主な申請理由となっている。その他としては、以前から特区を受け幼保一体的運営を実施している、財政の効率化、少子化による子ども集団の再構築、保護者からの要望、就学前の保育教育の充実を図る、などがあった。

(3) 職員・施設長(園長)の資格

対象園に所属している職員の資格(非常勤・嘱託も含む)について類型別に図3-1に、施設長の資格を図3-2に示した。

職員の資格では、当然ではあるが、62園全てに

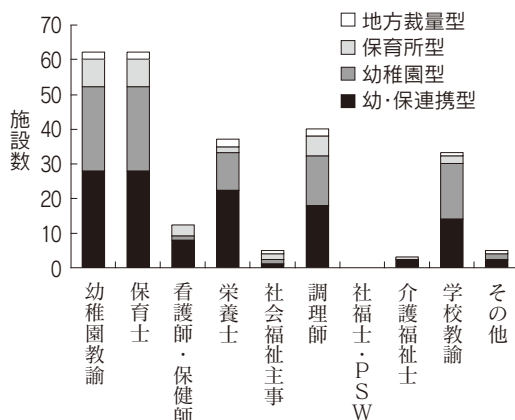


図3-1. 職員の資格

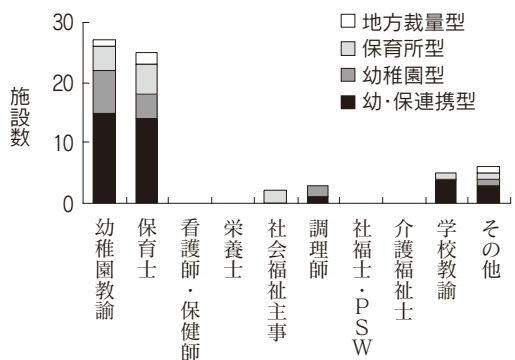


図3-2. 施設長の資格

保育士資格と幼稚園教諭免許を有する職員が所属している。栄養士は全体では37園(59.7%)であるが、幼・保連携型で特に多く、22園(幼・保連携型の78.6%)に所属している。保育所型は基数が少ないので一般性に欠けるが、調理師が6園(保育所型の75.0%)に所属しており、保育士・幼稚園教諭に次いで多くなっている。幼稚園型では、学校教諭免許保有者が多い。その他では、ヘルパー1・2級、獣医師、児童相談員、養護教諭等があった。

施設長の資格では、幼稚園教諭が最も多く27園(43.5%)、次いで保育士25園(40.3%)であり、学校教諭、調理師などの資格もあるが、ほとんどが幼稚園教諭免許または保育士資格保有者(併有者を含む)である。その他では、大学教授、牧師、役場職員、市議員、獣医師などが挙げられており、資格なしという回答もあった。

(4) 利用者の人数

利用者について、保育に欠ける子及び欠けない子の類型別の平均を図4-1～図4-4に示した。

幼・保連携型の利用者は、保育に欠ける0歳児～5歳児と、保育に欠けない3歳児～5歳児である。幼稚園型では、割合が多くはないが、保育に欠ける0歳児～5歳児と、少数の保育に欠けない2歳児、多くは保育に欠けない3歳児～5歳児で構成されている。保育所型ではほとんどが保育に欠ける0歳児～5歳児であり、地方裁量型の利用者は保育に欠ける0歳児～3歳児であった。

また、3歳未満児の利用者はほとんどが保育に欠ける乳幼児であり、保育に欠けない利用者は1歳児でもわずかであるが存在し、2歳児になると少し増え、本格的には3歳児以降ということがわかった。(図4-5)

保育に欠けない3歳未満児は、子育て支援の対象になっていると推察される。

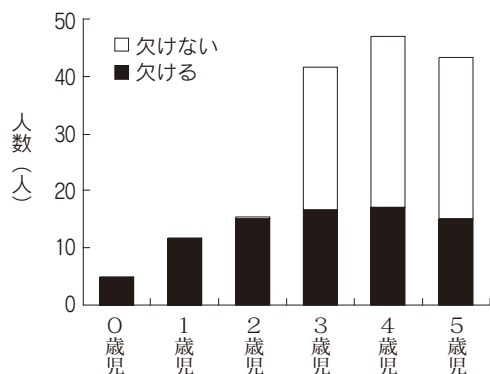


図4-1. 利用者数平均 (幼・保連携型)

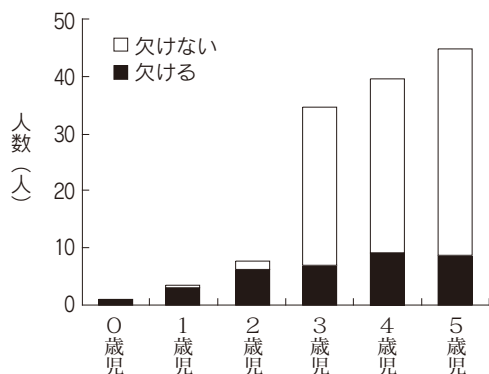


図4-2. 利用者数平均 (幼稚園型)

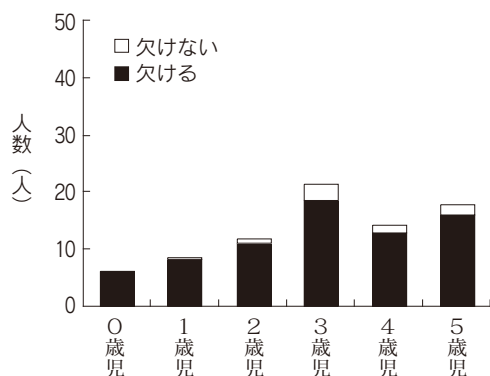


図4-3. 利用者数平均 (保育所)

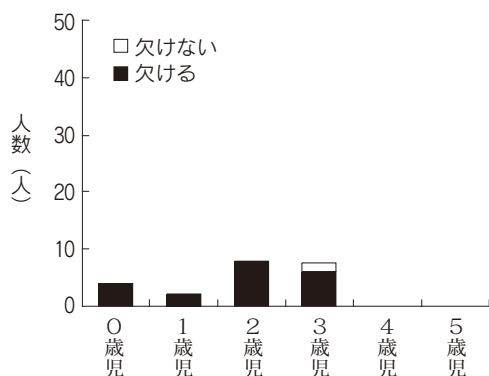


図4-4. 利用者数平均 (地域裁量型)

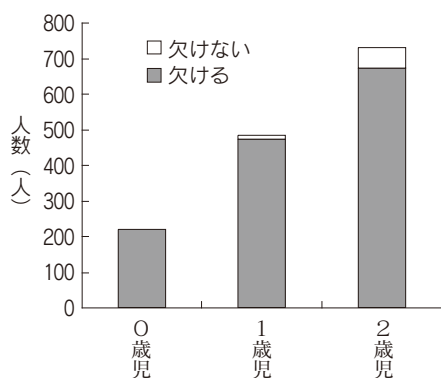


図4-5. 未満児の利用者数の合計

(5) 保育者の配置

保育者の年齢別の配置人数について、図5に示した。無担人も含めて全ての年齢で、幼稚園教諭免許・保育士資格の併有者がほとんどであった。

0歳児～2歳児の保育を担当する職員は、国の基準でも都道府県の条例でも、原則的に保育士資格が必要である。3歳以上児の保育を担当する職員は併有が望ましいが、共通利用時間を幼稚園教諭、共通利用時間以外を保育士が担当することで、併有しない職員の配置も可能である。実際にどのように配置されているかについては、今回のアンケートから読み取ることはできなかった。

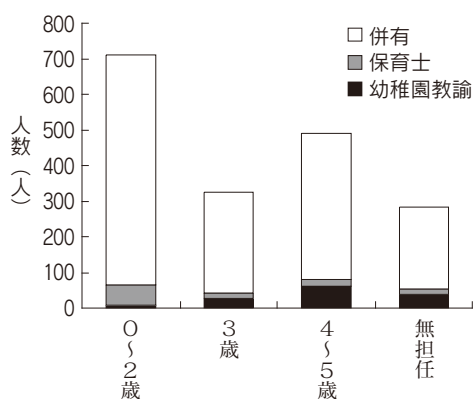


図5. 保育者の配置人数

(6) 利用料について

認定こども園の利用は直接契約であり、利用料も認定こども園で決定することになっている。私

立（民設民営、公設民営）の場合は、園で利用料を決定していることが多く、幼稚園型、地方裁量型では100%園で決定していた。幼・保連携型、保育所型では、私立でも行政が決定する園もあることがわかった。その他では、幼稚園機能は園、保育所機能は行政の基準、という回答が多く、保育所部分については行政の基準に合わせていた（図6-1）。

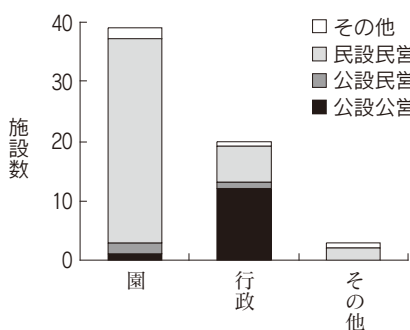


図6-1. 利用料の決定者

利用料の徴収者については、図6-2に示した。概して私立は園、公立は行政ということが言える。わずかではあるが、公立でも園が利用料を徴収している場合や、私立でも行政が利用料を徴収している場合があることがわかった。

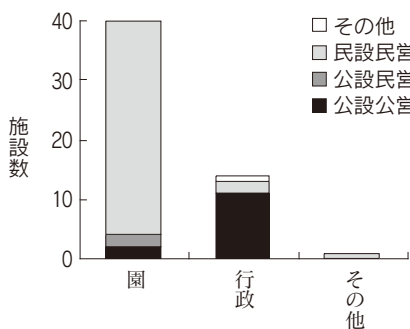


図6-2. 利用料の徴収者

(7) 子育て支援について

認定こども園の大きな機能の一つとして地域の子育て支援があるが、国は財政的な措置をしていない。各都道府県でも、北海道、栃木県、沖縄県の条例には子育て支援に従事する者を置くことが

明記されている。しかし、財政的な措置がなければ配置することが難しいと思われる。

図7からは、ほとんどの園（全体の82.3%）で子育て支援の職員が配置されていることがわかるが、「いない」と回答している園（全体の6.5%）や無回答の園（全体の11.3%）もある。

子育て支援の具体的な内容は、子育て相談、親子の集い、園庭・園内開放、子育てサークル・講座、一時預かり、親子レクリエーションなどであった。

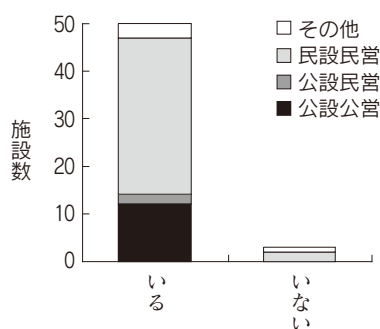


図7. 子育て支援職員の配置

(8) 教育及び保育の内容について

① 準拠している要領や指針（表1）

国の基準では、教育及び保育の内容については「幼稚園教育要領及び保育所保育指針の目標が達成されるように」とされている。従って、準拠している要領や指針として、「両方」という回答が最も多く、全体の77.4%であった。幼稚園型で「幼稚園教育要領」と回答した園が多いのは、長時間保育を預かり保育として対応していることと、3歳未満児を受け入れていない園もあるからではないかと推察される。今後の検討課題である。

表1. 準拠している要領や指針（施設数）

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型	計
教育要領	2	8	0	0	10
保育指針	0	0	1	0	1
両方	24	15	7	2	48
その他	2	2	0	0	4

② 教育課程・保育計画及び指導計画（表2）

国の基準では、「教育及び保育に関する全体的な計画を編成するとともに、年、学期、月、週、日々の指導計画を作成し、教育及び保育を適切に展開」することとされている。表2からもわかるように、ほとんどの園で全体的な計画（教育課程・保育計画）を編成していた。

指導計画については、挙げられている指導計画全てを作成することは実際問題として難しく、それぞれの園で必要とする計画を作成して保育に当たっていると考えられる。従って、期案（学期、期の指導計画）は割合が低くなっているのではないだろうか。また、日の指導計画については、週案の中に日案を組み込んだ計画や、保育園ではデイリープログラムとして計画していることが多く、その他の中で回答した園も多かった。その他では、個人指導計画という回答もあった。

表2. 教育課程・保育計画及び指導計画（%）（複数回答）

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
教育課程・保育計画	96.4	100.0	87.5	100.0
年間指導計画	92.9	95.8	100.0	100.0
期案	50.0	66.7	62.5	0
月案	89.3	87.5	100.0	100.0
週案	96.4	91.7	87.5	100.0
日案	53.6	75.0	75.0	100.0
その他	14.3	12.5	0	0

③ 家庭との連携・子育て支援（表3）

国の基準では、「保護者及び地域の子育て力を高める観点に立って」子育て支援を行うこととされている。この観点に立った家庭との連携・子育て支援として、保育参観、園だより、子育て相談を行っている。保育所型では割合が高くないが、連絡帳を活用している園も多い。その他では、送迎時のコミュニケーション、ホームページ、保護者のサークル活動支援などがあった。

④ 小学校教育との連携（表4）

国の基準でも、子どもの発達や学びの連続性という観点から、それぞれの園で工夫して小学校教

表3. 家庭との連携・子育て支援(%) (複数回答)

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
保育参観	100.0	100.0	75.0	100.0
保育参加	46.4	62.5	62.5	100.0
総会役員会	78.6	95.8	87.5	50.0
懇談会	78.6	83.3	75.0	100.0
園だより	96.4	95.8	100.0	100.0
連絡帳	96.4	91.7	75.0	100.0
講演会	78.6	75.0	75.0	50.0
子育て相談	85.7	95.8	87.5	100.0
その他	25.0	33.3	25.0	0.0

表4. 小学校教育との連携(%) (複数回答)

	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
交流活動	71.4	58.3	87.5	0
合同研修	32.1	20.8	37.5	50.0
文書の送付	67.9	58.3	12.5	0
就学前指導	50.0	58.3	62.5	50.0
授業保育参観	60.7	58.3	62.5	50.0
その他	10.7	8.3	0	50.0

育との連携をすることとされている。園児と児童との交流活動は比較的行われているが、職員同士の合同研修、文書の送付など、割合の低いところも多かった。その他でも「今後研修が行われる予定」という回答が数園あり、今後の課題と考えられる。

(9) 認定こども園となつての課題について

課題については、類型によって違いが見られたので、類型別に代表的なものを挙げる。

① 幼・保連携型

- ・利用料、運営費、書類などの事務が、幼稚園と保育所それぞれに異なっているので、非常に煩雑である。仕事は増えたが補助はない。
- ・職員間で保育観や保育方法などの共通理解を図る必要性が大であるが、研修や会議の時間を取れない。
- ・幼稚園教諭と保育士の労働条件の違い。
- ・幼稚園の保護者と保育所の保護者との要望の違いに対応すること。

② 幼稚園型

- ・幼稚園型には未満児保育に行政の補助がない。

それにも関わらず、保育所と同等の施設設備、保育環境、保育士配置が必要になり、財政的に厳しい。現時点では、幼稚園と保育所とでは税の問題なども平等ではない。

- ・全ての認定こども園が幼・保連携型に移行できるよう努力する。
- ・幼稚園と保育園の勤務体制の違い。
- ・職員同士の相互研修、職場体験などが必要。

③ 保育所型

- ・幼稚園部分に補助がないので、運営費が不足している。
- ・保育所分と幼稚園分の支出を仕分ける事務、保育料徴収事務などの事務が繁雑。

④ 地方裁量型

- ・認可外保育施設で活動をしている時よりも制限が多くなった。

(10) その他(自由記述)

その他、自由記述では、制度自体の成果や課題についての意見が多く見られた。以下に挙げる。

<良かったこと>

- ・認定こども園になって、幼稚園の入園者が多くなった。
- ・0歳児から就学前まで、一貫した教育・保育に取り組むことができ、保育観にも広がりが出てきた。
- ・幼・保の区別がない合同保育により、同じ経験をして小学校へ移行できることは良いことである。
- ・幼・保・小の連携により、小学校生活への不安が少ない。
- ・認定こども園は、保護者としては喜び望んでいる時代の要請である。

<課題>

- ・文部科学省(幼稚園)と厚生労働省(保育所)とで管轄が違い、歩みよがないので、現場では困ることが多い。行政の一元化を望む。
- ・経理基準について早期に確立して欲しい。
- ・職員資格は、幼稚園教諭と保育士資格の併有とされ、資格取得に向けて努力義務を課せられて

いるが、現場の職員には大変である。もう少し容易に取得できるよう行政で進めて欲しい。

- ・子育て支援としては良い制度だが、それを保障する支援制度が未整備で不十分である。
- ・途中入園が多く、職員の確保が難しい。
- ・認定こども園についての周知が不足している。保護者や一般の人にもっと理解して欲しい。

4. 訪問調査の結果

平成19年11月20日に兵庫県のはぎ保育園とやよひ幼稚園、平成19年12月20日に秋田県のわくわく園とノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園を訪問し、施設等見学と共に、認定こども園に申請した理由・経緯、認定を受けて良かった点・悪かった点などについてインタビュー（面接聴き取り）調査を行った。各園での調査内容は、以下の通りである。

(1) はぎ保育園

（保育所型、私立、兵庫県姫路市）



① 園の概要

昭和46年4月、開設。創設当時から幼稚園的要素を取り入れ、2歳児～4歳児を保育部、5歳児を幼稚部とし、2歳児から就学前の一貫教育・保育に取り組んできた。創設5～6年後に、0・1歳児の保育も始めた。

平成19年4月1日に認定こども園はぎ保育園開設以来、0歳児～3歳児を保育部、3歳児～就学前の子どもを幼稚部として、従来通りの保育・教育を行っている。

定員は、保育に欠ける子240名、保育に欠けない子70名、計310名であるが、現在加配分も入れて350名程在籍している。

② 認定こども園に申請した理由・経緯

創設以来「どの子どもも差別なく同様に育てなければならぬ」という理念の下、保育に取り組んできている。保育所と幼稚園とが1つになるような制度を待ち望んでいた。認定こども園という制度ができたとき、経営的にマイナスになることは予測できたけれども、創設以来進めてきた幼児教育という理念と非常に合致するため、すぐに申請を考えた。どの程度損失が出るのか、子どもにとって親にとってどういう面がいいところがあるのか、一度やってみようと考え、始めた。

③ 認定こども園になったのメリット・デメリット<メリットと考えられること>

- ・幼児教育機能をもった保育所であるという保護者からの信頼を得ることができる。
- ・親の就労に関係なく園児を自由に入園させることができる。
- ・違った立場の保護者のつながりが広がる。
- ・職員のそれぞれの専門性が生かされながら連携し、より豊かな一貫した保育が展開できる。
- ・小学校への引き継ぎが一本化する。
- ・直接契約であるので、保育料の滞納者がいない。また、園の特色を出すことができる。

<デメリットと考えられること>

- ・特に、3歳未満の保育に欠けない子の運営費負担がないので、経営的に困難である。
- ・幼稚園予算、保育所予算をそのまま残していることに問題があると思う。

④ 保育料・補助金等

兵庫県では独自に、保育に欠けない子10人分の運営費の1/2（県1/4、市1/4）を補助する制度がある。わずかではあるが、補助金がついていることはいいことである。

保育料は、幼稚園部分ははっきりとしたものは決めていないが、市が出している基準に合わせている。体育や音楽、英語の講師費などを付加的サービス料として徴収している。

⑤ 保育時間等

通常保育は、8時～16時まで。7時～8時及

び16時～18時は時間外保育、18時～19時まで延長保育を行っている。開所は7時～19時である。

⑥ 子育て支援

子育て支援担当の職員を1人採用している。(保育所の)小規模地域子育て支援センター事業の補助金がある。

事業としては、電話相談(月曜日～金曜日)、子育て協力委員設置事業(毎週木曜日)、親子サークル開設(毎月1回程度)、園庭開放事業(毎月1回程度)、一時保育事業などを行っている。また、学童保育にも取り組んでいる。

いろいろな事業を行っているが、保育所は保護者の代わりではなく、保護者が働きながら子育てをすることを援助するところであるということを理解してもらいたいと考えている。

⑦ その他

- ・小学校へつなげる教育を基本としており、文書も送っている。夏季休暇中に小学校教員が保育所で保育に参加したり、運動会、卒園式などの行事には小・中学校の校長が参列したりしている。小学校の授業参観日には園長が参観し、問題を感じた子どもの保護者には、電話等で指導をしている。
- ・保護者との直接契約になるので、「入園契約書」を作った。事故が起きた場合でも、保険の適応できる範囲内で賠償する。

(2) やよい幼稚園

(幼稚園型、私立、兵庫県三田市)



① 園の概要

平成5年4月1日、開園。ニュータウンの中に来た新しい幼稚園である。開園当初は、周りは空き地だらけだった。

定員は185名で、現在140名程が在籍している。

② 認定こども園に申請した理由・経緯

申請して何かを始めるという訳ではなく、従前より行ってきた子育て支援の事業が認定こども園として該当していたので認定を申請した。

2歳児の短時間はこれまでも行っていたが、2歳児の長時間については新たに付け加えた。

幼稚園側として、認定こども園制度の中で子どもの発達という視点を欠かさないようにという考えで申請した。

③ 認定こども園になったのメリット・デメリット ＜メリットと考えられること＞

- ・親子登園という子育て支援のプログラムへの参加者が増えた。
- ・認定を受けたからというより、子育て支援を始めてから園児が少しずつ増えてきている。
- ・子どもの育ちや親の対応について不安を感じるが多かったが、子育て支援をしっかり行うことで、従来の教育課程をしっかりと展開できる。

＜デメリットと考えられること＞

特にない。

④ 保育料・補助金等

兵庫県では、2歳児の長時間の子どもに対して、運営費の1/2を県が1/4、市が1/4ずつ負担するという制度がある。短時間分の保育料(月極)の他に預かり保育料を別途徴収している。

私立幼稚園に通園している保護者に対して、私立幼稚園就園奨励費補助金が市から出る。

幼稚園の子育て支援の活動に対して、県が積極的に補助政策をとっている。

⑤ 保育時間等

通常保育は、8時～14時まで。14時～18時が通常預かり保育で、7時～8時が早朝預かり保育、

18時～19時が延長預かり保育である。預かり保育の費用は、通常預かり保育は1日500円、早朝・延長預かり保育はそれぞれ1日250円である。夏休み等の長期休業中は、午前と午後でそれぞれ500円徴収している。

⑥ 子育て支援

「チューリップ組」という親子登園プログラムをつくっている。月に1～2回程度親子で登園し、設定活動や読み聞かせに参加したり、行事に参加したりする。

また、土曜日に幼稚園を開放する「やよいっ子広場」、預かり保育、相談活動なども行っている。

⑦ その他

県の補助を受け、私立幼稚園協会で携帯電話でのメールシステムをつくって、活動を地域に発信している。また、職員の資質向上のための研修も重点的に開催している。

(3) わくわく園

(幼保連携型、公立、秋田県美郷町)



① 園の概要

昭和48年4月、社会法人立六郷保育園が解散し、六郷町立六郷保育園が開園した。昭和53年に六郷町立六郷幼稚園と合築の新園舎が完成し、そのままの園舎で現在に至っている。

平成16年11月、町村合併により美郷町立六郷幼稚園、美郷町立六郷保育園となると共に、幼保一体的運営特区となり、幼保一体的運営を開始した。平成17年4月、幼稚園と保育所の総称が「わくわく園」となり、平成18年11月に「認定こども園」

に認定された。

定員は260名で、平成19年10月現在、幼稚園児52名、保育園児155名、計207名が在籍している。

② 認定こども園に申請した理由・経緯

園舎は、昭和53年にできたときから同じだが、当時はホールをはさんで幼稚園と保育園に分かれていた。平成15年に旧千畑町が幼・保一体的運営の構造改革特区の認定を受け、平成16年11月の3町村合併と同時に特区が拡大された。

少子化に伴い園児数が減少傾向にあり、集団としてのまとまりができにくくなった、などの理由から、幼保一体運営が必要となった。

③ 認定こども園になったのメリット・デメリット ＜メリットと考えられること＞

美郷町の認定こども園の課題として、子育て支援の充実と小学校教育との連携ということがあるが、特に小学校との計画的な連携ということをさらに進めるきっかけとなった。小学校への接続を重視した幼・保・小の連携というところまで進んだと感じる。

＜デメリットと考えられること＞

特にない。

④ 保育料・補助金等

保育料は、保育園が応能負担で、幼稚園が一律である。美郷町の子どもは、町が半額負担している。保育料も補助金も、全て美郷町の幼児教育課で窓口を一本化して対応している。

⑤ 保育時間等

7時30分登園開始で、15時～15時30分の間に幼稚園児は降園する。保育園児も15時30分～18時30分の間に随時降園し、18時30分～19時が延長保育である。

3歳以上児は保育園児と幼稚園児を一体的に捉え、幼保合同活動を行っている。クラス担任は保育士と幼稚園教諭の資格を併有し、保育士と幼稚園教諭の兼務辞令を受けている。

⑥ 子育て支援

「あそびにおいで」という集いの広場を週3回（月・水・金曜日）開催している。一時保育、育児相談は、毎週月～金曜日に受け付けている。

⑦ その他

- ・年3回ずつ園児と小学生との交流がある。美郷町では、幼小の教員交流研修という取り組みを行っており、1年生の担任が年長児の学級と一緒に保育をしたり、年長児の担任が1年生の学級で授業をしたりという教員同士の交流もある。また、小学校との連携の計画書もつくっている。文書の面でも、幼稚園の指導要録とおなじような書類を保育園児にもつくり、小学校に送付している。
- ・幼稚園と保育園の職員室を一緒にすることで、保育観が共通になっていく。職員同士が一体感をもつためには、職員室を一緒にすることが大切だと思う。
- ・研修も、幼稚園・保育園の研修にかかわらず、テーマにふさわしい職員が参加するようにしている。
- ・0歳児から5歳児までこの園で育つということで、発達の姿がよくわかる。保護者の方もどちらかはこの園の出身なので、つながりが深く、地域と密着した園である。

(4) ノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園

（幼稚園型、私立、秋田県秋田市）



① 園の概要

昭和32年4月、秋田短期大学附属幼稚園として創立され、昭和58年4月、秋田経済法科大学附属幼稚園に改称する。平成16年1月に現在の園舎である幼保一体化の新園舎が完成し、平成16年4月

より幼保一体化教育を実施する。平成17年4月、秋田県幼保一体化促進事業研究モデル園の指定を受け、平成18年11月に「認定こども園」の認定を受ける。平成19年4月、「ノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園」に名称変更する。

平成19年5月末現在、幼稚園児175名、保育園児37名、計212名が在籍している。

② 認定こども園に申請した理由・経緯

認可保育所を目指して平成16年に幼保一体化の園舎に改築したが、秋田市から保育所の認可を得られないまま現在に至っている。しかし、同じ園舎に幼稚園と保育園があるので、保育としては幼保一体化で行いたいという考えでスタートした。平成17年に秋田県の幼保一体化促進研究モデル園に指定された。その延長で、0歳から5歳までの育ちを確保できる認定こども園という考えに共感し、申請した。

③ 認定こども園になったのメリット・デメリット
＜メリットと考えられること＞

職員の保育に対する考え方に変化があった。以前は幼稚園は幼稚園のことだけ、保育園は保育園のことだけ考えているようなところがあったが、幼保で認定を受けたという意識が出てきた。子どもを見る目、保育の中身が変わってきている。課題はまだ多いが、話し合い、もめ合いながら解決しようとしている。

幼稚園の園内研修（公開保育）に保育士が参加して、教育的な部分で気付かされたことが多いという感想があった。今後、保育園の園内研修も行う予定である。

＜デメリットと考えられること＞

保育所機能を十分備えていながら保育所の認可を受けられないので、経営的に非常に大変である。財政支援を得られる道を探りながら、いずれはなんとかなるかもしれないという期待感も持っている。

④ 保育料・補助金等

秋田市から認可されていない保育所であるので保育園の方には補助がなく、保育料は全額保護者

負担である。認可を申請しているが、秋田市が認可しない方針で、県からの幼稚園の方の補助金だけで運営している。

⑤ 保育時間等

0歳児～2歳児が保育園で、3歳児～5歳児が幼稚園である。保育園児がそのまま幼稚園に入園するので、保育園も幼稚園も7時～19時まで開園している。

幼稚園は14時降園で、14時～19時が預かり保育である。保育園は、18時～19時が延長保育である。

⑥ 子育て支援

年間を通じて12回程度、講演会や試食会などの子育て支援事業を行っている。子育て相談、健康相談、栄養相談などの相談活動には、専門スタッフが相談を受け付けている。

預かり保育、一時保育など、いろいろな子育て支援活動に取り組んでおり、子育て支援は大事だと考えてはいるが、親が子育てをすることの大切さを見失わないかと、いつも矛盾を感じている。

⑦ その他

- ・秋田県の幼保一体化促進研究モデル園となったときの研究を基に、0歳児から5歳児までの年間指導計画を作成した。その中に預かり保育の指導計画も含まれている。
- ・小学校との連携は、比較的多くの園児が進学するA小学校との間で行っている。園児と児童との交流活動の他、教員間の相互職場体験ということも、それぞれ5回ずつ計画して行っている。

5. おわりに（まとめ及び考察）

アンケート調査、訪問調査を行って、認定こども園の現状と課題を実感として感じることができた。幼・保連携型では、主に幼稚園と保育所との制度上の違いについての課題や運営上の課題が多く、幼稚園型・保育所型では、財政支援の問題が切実なのということがわかった。

本研究を通しての一番大きな課題として、財政支援が挙げられる。特に、認定こども園を認定する都道府県知事と保育所の認可・監督権者が異なる場合（指定都市、中核市）、認定こども園法第11条の「関係機関の連携の確保」が非常に難しいということが把握できた。ノースアジア大学附属のびのび幼稚園・保育園の場合、秋田県知事から認定を受けても、保育所の認可・監督権者である秋田市長が保育所を認可しない方針のため、保育所部分への補助がない。兵庫県でも、神戸市長は保育所を認可しない方針であるため、秋田県と同様な状況にある。しかし、兵庫県の場合は、国の補助対象とならない保育施設に対して、運営費の1/4を県が補助する制度があり、市にも1/4補助するよう要請しているということである。兵庫県が幼稚園型と保育所型において全国一の認定数であるのは、この制度も一要因ではないかと推察される。この点については、今後さらに検討する必要がある。

また、保育内容についても、「幼稚園教育要領」と「保育所保育指針」の両方を基準とすべきところが、実際には両方を基準としていない園があるということも把握でき、今後の課題となった。